

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 TSUBAKIMOTO CHAIN CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 本社部門本部財務部長 小林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1 - 1 - 3

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2 - 16 - 2

株式会社椿本チエイン 東京支社

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第100期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	79,134	102,360	28,631	34,089	112,759
経常利益	(百万円)	2,416	8,642	1,879	3,232	4,990
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,644	4,996	1,137	1,836	3,175
純資産額	(百万円)			84,520	88,441	86,837
総資産額	(百万円)			183,019	184,349	182,641
1株当たり純資産額	(円)			423.11	441.63	434.59
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.84	26.86	6.11	9.87	17.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			43.0	44.6	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,302	11,446			14,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,942	6,286			5,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,516	10,418			373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			20,112	14,604	20,379
従業員数	(人)			5,254	5,896	5,271

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION LLC	アメリカ合衆国イリノイ州	US\$ 2千	チェーン精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国における製造販売
U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE LLC	アメリカ合衆国イリノイ州	US\$ 2千	自動車	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国における製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
3 U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION LLCの間接所有は子会社U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.によるものであります。
4 U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE LLCの間接所有は子会社U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.によるものであります。

なお、連結子会社であるU.S. Tsubaki, Inc.は平成22年11月10日付でU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.に商号を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,896
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,114
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チェーン	9,059	-
精機	4,662	-
自動車部品	10,882	-
マテハン	5,768	-
その他	-	-
合計	30,372	-

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チェーン	12,275	-	6,525	-
精機	5,170	-	2,762	-
自動車部品	10,746	-	792	-
マテハン	5,804	-	11,720	-
その他	524	-	213	-
合計	34,521	-	22,015	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チェーン	11,943	-
精機	5,149	-
自動車部品	10,593	-
マテハン	5,925	-
その他	476	-
合計	34,089	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	4,653	16.3	5,870	17.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）におけるわが国経済は、輸出の鈍化や環境対応車への政府補助金の打ち切りに伴う国内自動車販売の減少などにより、景気は足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、国内の自動車販売が減少したものの、工作機械業界や液晶・半導体関連業界を中心として設備投資に回復傾向が見られるなど、総じて堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は34,521百万円（前年同期比22.5%増）、売上高は34,089百万円（同19.1%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、グループをあげて取り組んでいる収益改善活動により、営業利益は3,193百万円（同78.5%増）、経常利益は3,232百万円（同72.0%増）、四半期純利益は1,836百万円（同61.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分をパワートラ事業部門、マテハン事業部門から、報告セグメントとしてチェーン、精機、自動車部品、マテハンの4セグメントに変更しました。このため、各セグメントにおける前年同期との金額比較は記載しておりません。）

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界や液晶・半導体関連業界、自動車業界、食品業界向けなどに、動力伝動用チェーンや小形搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置を中心とした主要商品の販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は12,275百万円、売上高は11,943百万円、営業利益は1,013百万円となりました。

[精機]

精機につきましては、工作機械業界や液晶・半導体関連業界向けなどに、減速機、直線作動機や締結具・軸継手などの主要商品の販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は5,170百万円、売上高は5,149百万円、営業利益は655百万円となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、国内の自動車販売が減少したものの、自動車生産は国内外において好調を維持したこともあり、主要商品である自動車エンジン向けタイミングチェーンドライブシステムの販売は底堅く推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は10,746百万円、売上高は10,593百万円、営業利益は1,333百万円となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、依然として厳しい状況が続いておりますが、鉄鋼業界や自動車業界向けの搬送システム、流通業界向け仕分けシステムの大口案件売上がありました。

以上により、マテハンの受注高は5,804百万円、売上高は5,925百万円、営業利益は46百万円となりました。

[その他]

その他の受注高は524百万円、売上高は476百万円、営業利益は54百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,708百万円増加し、184,349百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が3,253百万円減少した一方、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどから受取手形及び売掛金が4,876百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して230百万円増加し、82,250百万円となりました。

固定資産は、Kabelschlepp GmbHの新規連結によりのれんが556百万円発生したことや、有形固定資産が316百万円増加したことなどから前連結会計年度末と比較して1,478百万円増加し、102,099百万円となりました。

(負債)

負債は、1年内償還予定の社債7,010百万円を償還した一方、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどから支払手形及び買掛金が6,551百万円増加したことや、増益により未払法人税等が774百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して103百万円増加し、95,908百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が2,034百万円減少したことや、保有株式に生じた時価評価差額の減少によりその他有価証券評価差額金が584百万円減少した一方、利益剰余金が3,883百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,604百万円増加の88,441百万円となり、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,628百万円増加し、14,604百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,802百万円(前年同期は4,344百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を3,195百万円計上したことに加え、減価償却費を1,837百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,456百万円(前年同期は1,023百万円の減少)となりました。これは、自動車部品生産設備等への投資に1,344百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は578百万円(前年同期は1,475百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払に558百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,007百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿に基づいて記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,921,000	184,921	
単元未満株式	普通株式 1,106,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		184,921	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3番3号	5,379,000		5,379,000	2.81
計		5,379,000		5,379,000	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	468	430	407	401	368	355	392	410	450
最低(円)	416	378	357	346	297	301	348	342	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
近藤正人	常務執行役員	チェーン・精機部門統括営業統括担当 兼同統括チェーン事業部営業担当副事業部長 兼東京支社長	常務執行役員	チェーン・精機部門統括国内営業統括担当 兼同統括チェーン事業部営業担当副事業部長 兼東京支社長	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,873	11,431
受取手形及び売掛金	5 39,139	34,262
有価証券	5,926	9,179
商品及び製品	11,298	10,880
仕掛品	1 9,190	1 9,025
原材料及び貯蔵品	4,525	3,898
その他	3,724	3,698
貸倒引当金	427	355
流動資産合計	82,250	82,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 22,670	2 21,693
機械装置及び運搬具(純額)	2 18,135	2 19,070
工具、器具及び備品(純額)	2 1,993	2 1,978
土地	36,559	36,404
建設仮勘定	1,841	1,736
有形固定資産合計	81,200	80,883
無形固定資産		
のれん	556	-
その他	1,395	1,585
無形固定資産合計	1,951	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	13,406	12,896
その他	5,670	5,392
貸倒引当金	129	137
投資その他の資産合計	18,947	18,152
固定資産合計	102,099	100,620
資産合計	184,349	182,641

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 25,357	18,805
短期借入金	7,704	8,265
1年内返済予定の長期借入金	6,657	2,199
1年内償還予定の社債	-	7,010
未払法人税等	1,494	719
賞与引当金	1,330	1,947
工事損失引当金	1 89	1 93
資産除去債務	10	-
その他	5 10,956	9,510
流動負債合計	53,601	48,551
固定負債		
長期借入金	16,971	21,436
退職給付引当金	9,964	9,694
役員退職慰労引当金	225	253
資産除去債務	244	-
その他	14,900	15,868
固定負債合計	42,306	47,253
負債合計	95,908	95,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,653
利益剰余金	70,538	66,655
自己株式	2,551	2,544
株主資本合計	97,717	93,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,773	3,357
繰延ヘッジ損益	38	9
土地再評価差額金	12,087	12,084
為替換算調整勘定	6,292	4,257
評価・換算差額等合計	15,567	12,993
少数株主持分	6,291	5,989
純資産合計	88,441	86,837
負債純資産合計	184,349	182,641

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	79,134	102,360
売上原価	59,830	73,179
売上総利益	19,304	29,181
販売費及び一般管理費	1 17,317	1 20,646
営業利益	1,986	8,534
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	249	256
受取保険料	187	151
助成金収入	475	-
その他	363	586
営業外収益合計	1,296	1,025
営業外費用		
支払利息	515	508
為替差損	67	9
その他	284	399
営業外費用合計	866	917
経常利益	2,416	8,642
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	13
減損損失	-	22
投資有価証券評価損	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	204
特別損失合計	-	255
税金等調整前四半期純利益	2,418	8,387
法人税、住民税及び事業税	318	2,515
法人税等還付税額	95	0
法人税等調整額	612	442
法人税等合計	835	2,957
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,429
少数株主利益又は少数株主損失()	60	433
四半期純利益	1,644	4,996

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,631	34,089
売上原価	21,154	24,092
売上総利益	7,476	9,997
販売費及び一般管理費	1 5,688	1 6,803
営業利益	1,788	3,193
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	59	71
受取保険料	3	1
助成金収入	147	-
その他	119	265
営業外収益合計	336	348
営業外費用		
支払利息	169	164
その他	76	144
営業外費用合計	245	309
経常利益	1,879	3,232
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	13
減損損失	-	22
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	1,881	3,195
法人税、住民税及び事業税	140	643
法人税等調整額	539	497
法人税等合計	680	1,140
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,055
少数株主利益	64	218
四半期純利益	1,137	1,836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,418	8,387
減価償却費	5,437	5,463
減損損失	-	22
のれん償却額	-	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	204
固定資産除売却損益(は益)	49	102
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	389	6
売上債権の増減額(は増加)	1,541	4,548
たな卸資産の増減額(は増加)	1,668	1,546
仕入債務の増減額(は減少)	3,076	6,445
その他	162	1,333
小計	10,744	13,291
利息及び配当金の受取額	264	288
利息の支払額	472	551
法人税等の支払額	233	1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,302	11,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	12	41
子会社の清算による収入	-	138
投資有価証券の取得による支出	114	380
投資有価証券の売却による収入	30	0
関係会社株式の取得による支出	210	1,137
関係会社出資金の払込による支出	12	20
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	1,856
長期貸付けによる支出	32	23
長期貸付金の回収による収入	46	53
固定資産の取得による支出	4,684	3,156
固定資産の売却による収入	21	59
資産除去債務の履行による支出	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,942	6,286

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	125	690
長期借入れによる収入	10,000	2,984
長期借入金の返済による支出	4,851	4,160
社債の償還による支出	30	7,010
リース債務の返済による支出	26	52
割賦債務の返済による支出	241	249
配当金の支払額	1,302	1,116
少数株主への配当金の支払額	155	117
自己株式の取得による支出	2	6
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,516	10,418
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,842	5,775
現金及び現金同等物の期首残高	11,269	20,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,112	14,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Kabelschlepp GmbHとその連結子会社14社については出資持分を取得したため、TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITEDについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Tsubaki Deutschland GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION LLCおよびU.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 42社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は215百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は244百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」については、重要性が減少したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「助成金収入」は63百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」については、重要性が減少したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「助成金収入」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 一部の連結子会社においては、固定資産の減価償却費の算定は、年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づいております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(うち、仕掛品89百万円)であります。</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は66百万円(うち、仕掛品66百万円)であります。</p>												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 102,157百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 96,399百万円</p>												
<p>3 受取手形割引高 175百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 129百万円</p>												
<p>4 保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p>	<p>4 保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p>												
<p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">椿艾黙生機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">92</td> </tr> </table>	椿艾黙生機械(上海)有限公司	50百万円	椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	42	計	92	<p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">椿艾黙生機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">107</td> </tr> </table>	椿艾黙生機械(上海)有限公司	61百万円	椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	46	計	107
椿艾黙生機械(上海)有限公司	50百万円												
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	42												
計	92												
椿艾黙生機械(上海)有限公司	61百万円												
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	46												
計	107												
<p>(2) 従業員(43名) 150百万円</p>	<p>(2) 従業員(52名) 176百万円</p>												
<p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">25百万円</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">459百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,746百万円	支払手形	1,032百万円	受取手形割引高	25百万円	売掛金	1,723百万円	買掛金	2,683百万円	流動負債その他(未払金)	459百万円	
受取手形	1,746百万円												
支払手形	1,032百万円												
受取手形割引高	25百万円												
売掛金	1,723百万円												
買掛金	2,683百万円												
流動負債その他(未払金)	459百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
給料及び手当 6,304百万円	給料及び手当 7,060百万円
減価償却費 652	減価償却費 717
退職給付費用 410	退職給付費用 479
賞与引当金繰入額 270	賞与引当金繰入額 441
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 74
役員退職慰労引当金繰入額 15	役員退職慰労引当金繰入額 19

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
給料及び手当 2,027百万円	給料及び手当 2,325百万円
賞与引当金繰入額 270	賞与引当金繰入額 441
減価償却費 218	減価償却費 238
退職給付費用 134	退職給付費用 168
貸倒引当金繰入額 16	貸倒引当金繰入額 27
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,347百万円	現金及び預金勘定 8,873百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195
有価証券に含まれる現金同等物 7,996	有価証券に含まれる現金同等物 5,926
現金及び現金同等物 20,112	現金及び現金同等物 14,604

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,391

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	558	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,107	4,410	112	28,631		28,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	4	189	511	(511)	
計	24,425	4,414	302	29,142	(511)	28,631
営業利益又は営業損失()	2,566	102	38	2,502	(713)	1,788

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,352	13,431	350	79,134		79,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	29	688	1,693	(1,693)	
計	66,328	13,460	1,039	80,828	(1,693)	79,134
営業利益又は営業損失()	4,224	155	110	4,179	(2,193)	1,986

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・動力伝動用チェーン ・搬送用チェーン ・ケーブル・ホース支持案内装置 ・自動車部品 ・一般産業用ベルト商品 ・伝動装置
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム(搬送システム、仕分けシステム、保管・ピッキングシステム 他) ・コンベヤ、物流機器装置 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	19,861	4,805	1,341	2,620	2	28,631		28,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,362	100	29	145		3,637	(3,637)	
計	23,223	4,905	1,371	2,766	2	32,268	(3,637)	28,631
営業利益又は営業損失()	1,973	122	69	324	17	2,471	(682)	1,788

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	54,860	13,715	3,984	6,554	18	79,134		79,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,737	181	65	319		8,304	(8,304)	
計	62,598	13,897	4,049	6,874	18	87,438	(8,304)	79,134
営業利益又は営業損失()	2,832	36	133	690	42	3,577	(1,590)	1,986

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他.....ブラジル

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,839	1,418	3,503	168	9,929
連結売上高(百万円)					28,631
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	5.0	12.2	0.6	34.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,785	4,113	8,796	379	27,074
連結売上高(百万円)					79,134
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	5.2	11.1	0.5	34.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	・動力伝動用チェーン ・搬送用チェーン ・ケーブル・ホース支持案内装置 ・スプロケット ・一般産業用ベルト商品
精機	・伝動装置（変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、間欠駆動ユニット 他）
自動車部品	・自動車部品（タイミングチェーン、パワードライブチェーン、テンション、タイミングベルト、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他）
マテハン	・システム（搬送システム、仕分けシステム、保管・ピッキングシステム 他） ・コンベヤ、物流機器装置 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	34,952	14,633	32,872	18,496	100,955	1,404	102,360		102,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	242	1	27	1,146	608	1,754	1,754	
計	35,828	14,875	32,874	18,524	102,101	2,013	104,115	1,754	102,360
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,332	1,598	4,360	181	8,110	133	8,243	290	8,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額290百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	11,943	5,149	10,593	5,925	33,612	476	34,089		34,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	117	0	7	446	208	654	654	
計	12,264	5,266	10,593	5,933	34,058	684	34,743	654	34,089
セグメント利益(営業利益)	1,013	655	1,333	46	3,049	54	3,104	88	3,193

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額88百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円63銭	1株当たり純資産額	434円59銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円84銭	1株当たり四半期純利益金額	26円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,644	4,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,644	4,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,040	186,027

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円11銭	1株当たり四半期純利益金額	9円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,137	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,137	1,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,038	186,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、第101期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	558,083,271円
1株当たり中間配当額	3.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 啓仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。